

戦略プロジェクトの取組状況

【 KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→基準値より上昇又は横ばい ▲→基準値より悪化 】

基本 方向	K P I							総括	目標見直しについての考え方		関係部局	担当課	
	項目	基準値	実績値		目標値 (R9年度)	進捗 状況	考え方		積算				
			R4年度	R5年度									
人 づ く り	1 イノベーションを創出する人材の育成・確保												
	ア	インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	H27年度	92.7%	83.6%	85.5%	100%	▲	【取組内容】 地元企業等におけるインターンシップや、大学・研究所等での体験学習の実施 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 地元企業等におけるインターンシップを55校中47校実施、大学・研究所等での体験学習を55校中13校実施しており、各校の実情に合わせて、充実したキャリア教育を行っている。			教育委員会	高校教育課
	イ	総合科学博物館の年間入館者数	H25～26年度平均値	227千人	174千人	179千人	235千人	▲	【取組内容】 特別展「みんなあつまれ！昆虫王国」、企画展「科学捜査展」などの工夫を凝らした様々な研究成果等の展示や各種講座、体験イベントなどを開催し、科学への学習機会を提供するとともに、総合科学博物館の魅力向上を図った。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行したことにより、利用者も徐々に増加し、年間入館者は前年と比べ3.2%の増加となったが、新型コロナウイルスの影響を完全に脱するには至らず、加えて、物価上昇による消費の低迷及びレジャー・教育費の支出抑制等も影響し、年間入館者数は目標値の235千人（達成率76.1%）を大きく下回った。アフターコロナにおいて、県民がより安心して来館できるよう対策を徹底するとともに、幅広い年代で楽しめる内容の展覧会に取り組み、さらなる広報とイベントの効果的な実施により、利用促進を図っている。令和6年度は、前年度に実施した博物館の解決すべき課題や今後目指すべき施設像の調査・検討結果についてアドバイザーから意見を聞きながら、博物館の魅力向上に努める。			観光スポーツ文化局	まなび推進課
	ウ	若年層向け知的財産セミナー受講者数【累計】	H27年度	3,996人	5,812人	6,102人	9,392人	○	【取組内容】 知的財産に関する意識啓発を目的として、県内の小中学校3校、高等学校4校で計290名の生徒に対してセミナーを実施した。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 従前の高校生向けセミナーに加え、令和5年度から小・中学生向けセミナーを開始したことにより、実績値は増加傾向となった。引き続き、日本弁理士会との共催によりセミナー内容の充実を図るとともに、教育委員会等と連携しながら新たな実施校の拡大にも取組むことにより、次代を担う若年層に対し、更なる知的財産への興味・関心の醸成に努める。			経済労働局	産業創出課

戦略プロジェクトの取組状況

【 KPI進捗状況欄の見方 ：☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→基準値より上昇又は横ばい ▲→基準値より悪化 】

基本 方向	K P I							総括	目標見直しについての考え方		関係部局	担当課	
	項目	基準値		実績値		目標値 (R9年度)	進捗 状況		考え方	積算			
				R4年度	R5年度								
基盤 づくり	2 地域資源を生かした新産業の育成・振興												
	ア	大学発ベンチャー新規設立数【累計】	H27年度	6件	9件	10件	18件	○	【取組内容】 松山大学及びえひめ産業振興財団の共催による第10回えひめベンチャー起業塾を実施し、大学生5名がカリキュラムを修了した。また、大学生等を対象にアントレプレナーシップの形成とビジネスプランの作成から発表までを包括して支援するプログラムを実施し、大学生等59名、高校生80名が参加した。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 今後も引き続き各機関と連携し、ベンチャー起業塾を実施するなど、大学発ベンチャーの創出に取り組む。なお、令和6年度は第11回えひめベンチャー起業塾の実施のほか、若年層のアントレプレナーシップの醸成等を目的とした若年層アントレプレナーシップ育成事業を実施している。			経済労働部	産業創出課
	イ	医療機器の開発や医療機器産業への参入を目指す企業数【累計】	H27年度	3件	(令和元年度事業終了)	-	20件	☆	令和元年度において、目標値を達成。県内ものづくり企業の医療機器業界への参入にかかる基盤整備が完了したものと判断し、事業を終了した。なお、科学技術の振興にあたっては、新たにウ「セルロースナノファイバー関連分野での製品化件数」をK P Iとして設定した。			経済労働部	産業創出課
	ウ	セルロースナノファイバー関連分野での製品化件数【累計】	R元年度	3件	7件	9件	11件	○	【取組内容】 愛媛県独自の柑橘ナノファイバーの調査研究及びセルロースナノファイバー(CNF)を活用した試作開発をCNF製造メーカー等と共同で行ったほか、円滑な事業推進のため外部専門家による支援を行い、令和5年度は2件の製品化につながった。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 企業との共同研究や専門家による支援の実施、試作品やサンプルを展示会に出展するなど、用途拡大・販路開拓に取り組んだことで、実績値は堅調を維持している。引き続き、目標達成に向けて研究開発等を推進していく。			経済労働部	産業創出課
	エ	炭素繊維関連分野において製品・技術開発に取り組む企業数【累計】	H27年度	27件	68件	68件	70件	○	【取組内容】 県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけ、これまで炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に68社が着手した。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 事業は令和2年度で終了しており、新たに炭素繊維を活用したものづくり等に取り組んだ企業数の増加は無く、実績値は横ばいとなった。引き続き、県内企業の炭素繊維加工に関する技術支援について愛媛大学と連携して取り組んでいく。			経済労働部	産業創出課
	オ	機能性表示食品の届出支援件数【累計】	H27年度	7件	30件	35件	40件	○	【取組内容】 機能性表示食品制度に係る県内食品加工企業等からの評価・分析等技術的相談や消費者庁への届出相談の対応を外部専門家と連携して行い、令和5年度は4件(3社)の届出が受理された。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 外部専門家と連携して県内企業の届出申請支援を実施したことにより、順調に実績値が増加している。現在も9商品の支援を継続しており、引き続き外部専門家と連携して県内企業の届出申請支援を実施するとともに、新たな企業の参入促進に取り組んでいく。			経済労働部	産業創出課

戦略プロジェクトの取組状況

【 KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→基準値より上昇又は横ばい ▲→基準値より悪化 】

基本 方向	K P I							総括	目標見直しについての考え方		関係部局	担当課	
	項目	基準値	実績値		目標値 (R9年度)	進捗 状況	考え方		積算				
			R4年度	R5年度									
基 盤 づ く り	3 農林水産業の成長産業化												
	ア	県農林水産研究所が開発した 新品種・新技術数	H30～R元 年度平均 値	26件	40件	37件	40件以上	○	【取組内容】 国の競争的資金の獲得等の研究開発の積極的な推進で、近年、新品種・新技術の開 発数は大きく伸びた。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 今後、研究経験の少ない若手研究員の割合が増加してくるため、新品種・新技術の開 発数は少なくなる恐れがあることから、若手研究員のスキルアップに取り組み、現状の 開発数の維持しつつ更なる増加を目指す。なお、若手研究員のより一層の資質向上 を図るため、R6当初予算にて、若手研究員の長期研修派遣の経費など、若手研究員 の研究力向上のための予算を計上している。			農林水 産部	農産園 芸課
	イ	新品種の栽培方法などの技術 マニュアルの作成率	H30～R元 年度平均 値	78.0%	100.0%	100.0%	100.0%	☆	【取組内容】 試験研究を実施した課題のうち、マニュアルの作成が可能な課題については、全ての 課題においてマニュアルを作成した。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 今後もマニュアル作成が可能な課題については、全ての課題においてマニュアルを作 成する。			農林水 産部	農産園 芸課
	ウ	えひめ愛顔の農林水産人（の うりんすいさんびと）デー タベースへの掲載人数【累計】	R元年度	197人	260人	281人	300人	◎	【取組内容】 農林水産業のイメージアップを目的に、地域で頑張っている生産者をデータベース 化。冊子や就業支援サイトに掲載し、就農相談等で活用。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 順次、魅力ある生産者を追加登録し、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図 る。			農林水 産部	農地・ 担い手 対策室
ネ ッ ト ワ ー ク づ く り	エ	6次産業化の取組み支援件数	H26年度	237件	173件	212件	250件	▲	【取組内容】 6次産業化に意欲のある農林漁業者等に対し、ワンストップの相談機関である愛媛6 次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンターにおいて、プランナーの派遣を通じ た支援、各種アドバイス、総合化事業計画の認定に係るフォローアップ等を実施。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 同サポートセンターが、令和2年度から国の方針転換により、6次産業化だけでなく、 農業経営全体の改善や発展を図ることを目的とした活動にシフトしたこと、また同時期 に新型コロナによる影響もあり、数値は初年度と比較し、やや低下傾向にある。しか し、6次産業化に対する農林漁業者等の関心は高いことから、引き続き、サポートセン ターを中心に、6次産業化に意欲的に取り組む農林漁業者等を支援してまいりたい。			農林水 産部	農政課

戦略プロジェクトの取組状況

【 KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→基準値より上昇又は横ばい ▲→基準値より悪化 】

基本 方向	K P I							総括	目標見直しについての考え方		関係部局	担当課
	項目	基準値		実績値		目標値 (R9年度)	進捗 状況		考え方			
				R4年度	R5年度				積算			
ネット ワーク づくり		4 産学官による共同研究の推進										
	ア	産学官連携や農商工連携により事業化された件数【累計】	H27年度	115件	185件	197件	217件	◎	【取組内容】 産学官連携においては、県内経済を牽引する成長産業を創出するため、セルロースナノファイバー、5G、砥部焼、酒類等の技術開発を行い、1件の事業化に繋げることが出来た。 農商工連携においては、農林漁業者、商工業者等392人が加入する「つながるネット」を活用した情報提供、農商工連携ビジネスプロデューサーの設置、新商品開発の助成等により、農商工連携の促進につなげることができた。また、首都圏大型展示会（FOODEX JAPAN2024、スーパーマーケット・トレードショー2024）の愛媛県ブース出展や県内百貨店愛媛フェアなど、販路開拓を支援した。 【目標値達成に向けた現状の分析及び今後の取組み方針】 産学官連携については、事業化に近い企業の開発ニーズを産学官連携による共同研究で支援しているほか、研究終了後もフォローアップまで実施することで着実に事業化に繋がれており、実績値は堅調を維持している。今年度も引き続き、県内企業や大学等と共同研究を実施していく。 農商工連携については、農林漁業者や商工業者への情報提供のほか、R5年度は支援ニーズの高い新商品開発の助成（11者）や大型展示会（66者）・県内フェア（23者）出展などの販路開拓支援を実施した。R6年度も同等程度の支援を実施しており、引き続き、農林業業者と商工業者の連携や事業化を促進している。			経済労働部